

2024年2月7日  
日本銀行決済機構局

CBDCフォーラム WG2  
「追加サービスとCBDCエコシステム」  
第4回会合の議事概要

1. 開催要領

(日時) 2023年12月8日(金) 14時00分～16時30分  
(形式) 対面形式及びWeb会議形式  
(参加者) 別紙のとおり

2. プレゼンテーションなど

- 事務局から、他WGでの議論の状況について、説明を行った。
- 株式会社ジェーシービーより、デジタル通貨に関連したオフライン決済のプロジェクトについて、プレスリリースに基づいて紹介が行われた。
- 株式会社ふくおかフィナンシャルグループより、「APIの取り組みについて」の資料<sup>1</sup>に基づいて、プレゼンテーションが行われた。

3. ディスカッション

- 上記のプレゼンテーションなどを踏まえて、参加者によるディスカッションが行われた。モデレータは、日本銀行が担当した。議論の概要は、以下のとおり。

【他のWGの状況を踏まえた議論】

(参加者) WG1「CBDCシステムと外部インフラ・システム等との接続」  
では現在、既存の銀行勘定系システムと外部システムがどのように接続しているかについて、事例を集め整理を行っている。金融機関とCBDCシステムの接続方法は今後の検討議題であり、議論が進み次第、改めて本WGでも共有の場を設けていただきたい。

---

<sup>1</sup> [https://www.boj.or.jp/paym/digital/d\\_forum/dfo240207a.pdf](https://www.boj.or.jp/paym/digital/d_forum/dfo240207a.pdf) 参照。

(参加者) 本WGでは、追加サービスを中心に、APIの仕様はなるべく共通化し、使いやすいものにしようという議論が行われていると認識している。WG1での議論について説明を聞く中で、仮にCBDCの加算・減算について統一のAPIが用いられたとしても、銀行預金の加算・減算データを授受する更新系APIの仕様や対応状況が金融機関によって異なる場合、全体として使い勝手を損なうおそれがあると思われた。また、WG3「KYCとユーザー認証・認可」で議論しているKYCについても、仲介機関によってばらつきが生じる可能性について、どのように整理するかが課題となりうる。

(参加者) WG3では、CBDC口座の開設は、非対面で行われることを前提に議論がなされていると理解した。ここで非対面が前提となっているのは、CBDC口座の開設は全て非対面で完結させるべきとの議論がなされた結果であるのか。

(日本銀行) 議論を順序立てて進めるために、まずは非対面を中心に検討を進めているが、ユニバーサルアクセスの観点から対面チャンネルが必要ではないか、といった論点も今後検討されうると認識している。

#### 【オフライン決済に関する議論】

(参加者) 各国で行われている実証実験における、オフライン時の決済可能回数（オフライン状態のまま、金銭データが端末の間を移転する回数）の設定については、ユースケースやセキュリティを考慮して、「1回だけ」とか「複数回が可能」といったように決めるものと認識している。

(参加者) オフライン時の決済可能回数については、実証実験ごとのポリシーによるところが大きい。オフライン状態で1回使うことができれば十分ではないかといった考えもあれば、技術的なハードルは高くなるが複数回の決済を目指す考えもある。

(日本銀行) CBDCに関するオフライン決済のあり方については、今後立ち上げる予定のWGにおいて改めて議論したい。

## 【システムの外部連携を支える技術と関連ビジネスに関する議論】

(参加者) ふくおかフィナンシャルグループから紹介があったみんなの銀行の事例では、APIを活用してデジタルネイティブ世代向けのサービスを提供している。CBDCにおいても、「Z世代」やそれよりも更に若い世代の持つ資金管理への感覚や、決済周りの行動様式を理解したうえで、ユーザーの世代間ギャップを踏まえて工夫する必要がある。

(参加者) 地域通貨を導入した経験から、現金との親和性が高い層であっても、一度デジタル決済を利用し利点を感じてもらえれば、一定程度は繰り返しデジタル決済を使ってもらえると分かった。CBDCについても、金融機関が持つユーザーとのリアルな接点を活用して、使い方や利便性を覚えてもらうと良いだろう。

(参加者) BaaS事業においては、金融機関が最小限のAPIを作ったうえで、エンドユーザーコミュニティに「刺さる」サービスを、接続先と議論を重ねて作っていくことが重要である。当社では、検討の初期段階から接続先の事業開発に関わり、当社・接続先・エンドユーザーが「三方良し」となるようなビジネスモデルの実現を目指している。

(参加者) 当社はデジタル化に対応するための諸施策を打っているが、この背景には、あえて本社から離れたところに「出島」のような形で別エンティティを作ったことで、世の中のビジネスや技術の変化のスピードを体感できたことがある。こうしたことを踏まえて、経営環境に対するある種の危機感だけではなく、新たな時代の流れにどう対応するかという前向きな議論を早い段階から社内で行っていた。

(参加者) 既存の銀行は、社会のインフラとして多くのお客様の資産を現に預かっており、どうしてもこれまでの連続の中でのものを考えざるを得ない側面がある。本日のプレゼンテーションのように思い切った施策を打てることは、ゼロからのサービス構築ならではのメリットなのだと思う。

(参加者) たとえば、更新系APIについて統一の仕様を作るべきとの意見もある一方、統一的な仕様のもと脆弱性が発覚した際に影響が及ぶ範囲が広がる可能性を考慮すると、あえて統一せずにリスクを分散させた方が良いという考えもありうる。また、統一化を行うことで、逆にイノベーション

ンが生まれづらくなるという側面もあるかもしれない。C B D Cのような新しいものを検討していく過程では、統一すべきものとそうでないものを区別して検討することも重要である。

(参加者) 新たな決済の仕組みを検討していく中では、これまでの連続性を意識しすぎないことが重要であると考えている。また、リスクを強調しすぎるのも好ましくない。共通化して利便性を高めていく部分と、追加サービスとして各社で検討すべき部分を、皆さんと議論してより良い形を検討していきたい。

(参加者) C B D Cについては、社会的なインフラとして利便性を高めていくことを考えると、全国レベルでユーザーをどれだけカバーできているかという点を意識することも重要である。

(参加者) A P I の仕様は統一するべきだろう。脆弱性の問題への対応としては、きちんとしたトラストアンカーに認証を委譲し、同じトラストアンカーを参照している場合に口座連携や送金が可能となる仕組みにするほうが重要であり、A P I の仕様の統一の議論とは切り分けて議論することができるのではないか。いずれはスマホに身分証が入ってくるわけで、将来的にはこれを用いてしっかりK Y Cされた口座同士でないと価値移転を行うことができない、といった仕組みが重要であり、これらの認証・認可に関連した仕様は全て揃えることが鉄則である。

(日本銀行) 全体として安定性を備えながら、拡張性がありイノベーションを促進するようなC B D C基盤というものが、ありうるかもしれない。理想論かもしれないが、本WGでの議論を通じてこうしたエコシステムが形成される可能性を追求していきたい。

(参加者) 扱う金額の大小にもよるが、C B D Cの払出・受入(同一名義人の預金口座とC B D C口座間での資金移動)と、C B D Cの送金(異なる名義人のC B D C口座間での資金移動)とでは、セキュリティの面で選ぶべき技術レベルが異なると思われる。C B D Cにおけるワークフロー全体のうち、どの部分を議論しているのかを明確化することによって、これまで議論になった利便性やイノベーションと、リスクや脆弱性のトレードオフを、トータルでどう考えていくかの軸足が見えてくるのではないかと。

(日本銀行) おっしゃるように、各WGのテーマを深掘りしながらも、全体の中でどの領域を扱っているかを常に意識することが重要である。その上で、CBDCのエンドツーエンドでのトランザクションを考えた際に、エンドユーザーに近い部分、仲介機関に近い部分、中央の台帳に近い部分が継ぎはぎにならぬよう、全体として統一感を持った仕組み作りを考えていくことが重要だと考えている。

(日本銀行) 本日も大きな論点が色々あったが、APIなどの外部連携のあり方については、パブリックセクターとしての役割をしっかりと検討していくことを、課題として皆さんから頂いた認識。この点は、今後の議論にも活かしていきたい。

#### 4. 次回予定

次回の会合は1月18日(木)に開催。

以上

CBDCフォーラム WG2  
「追加サービスとCBDCエコシステム」  
第4回会合参加者

(参加者) ※五十音・アルファベット順  
株式会社イオン銀行  
株式会社インキュリオン  
株式会社ジェーシービー  
セコム株式会社  
ソニー株式会社  
ソフトバンク株式会社  
大和証券株式会社  
東京海上日動火災保険株式会社  
トヨタファイナンシャルサービス株式会社  
株式会社トレードワルツ  
ナッジ株式会社  
日本電気株式会社  
野村證券株式会社  
株式会社野村総合研究所  
株式会社ふくおかフィナンシャルグループ  
株式会社マネーフォワード  
株式会社みずほ銀行  
三井住友海上火災保険株式会社  
株式会社三井住友銀行  
株式会社三菱 UFJ 銀行  
株式会社メルペイ  
株式会社横浜銀行  
BIPROGY 株式会社  
株式会社 BOOSTRY  
株式会社 NTT ドコモ  
PayPay 株式会社  
株式会社 Startale Labs Japan  
TIS 株式会社

(事務局)  
日本銀行